

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

① 事務事業名		公債費事業				② 事業番号		4111			
③ 事業類型		3. 政策推進事業		④ 開始年度		平成 20 年度		⑤ 終了予定年度		年度 ○ 設定なし	
⑥ 根拠法令等		○ 法令 ○ 条例		規則		要綱		計画等		その他 法令等の名称	
⑦ 実施手法		○ 直営		全部委託		一部委託		補助・負担		その他	
⑧ 関連予算科目コード		款 6		項 1		目 1		細目		1	
⑨ 担当部名		健康福祉部		⑩ 担当課名		保険年金課		会計 国民健康保険事業特別会計			

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1) 対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 銀行	① 銀行	行
②	②	
(2) 事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
地方自治法第235条の3により、当該年度の歳出予算内の支出をするために、金融機関から資金の借入れを行い、その利息分を支払う。	① 利率	%
	② 借り入れ金額	千円
	③	
(3) 意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
予算の歳出に応じた必要な支出を遅滞なく行う。	① 利息	千円
	計算式	
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4) 結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
国保特別会計にとっては、事業費納付金等の歳出を行うに際し、必要な資金を確保できる。	政策(章) 2	みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
	施策大(節) 2	すべての市民が生涯にわたって健康な生活を送れるまちをめざします
	施策中 1	医療環境の充実
	施策小 4	国民健康保険の健全な運営

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標① 銀行	行	3	3	3	3	3	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②							
活動指標① 利率	%	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
活動指標② 借り入れ金額	千円	0	0	0	0	0	—
活動指標③							
成果指標① 利息	千円	0	0	0	0	0	
成果指標②							事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③							
事業費	投入人員 正職員	人	0.05	0.05	0.00	0.01	
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	事業費 人件費(投入人員*単価)	千円	402	402	0	81	
直接事業費	千円	0	0	0	0		
総事業費	千円	402	402	0	81		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	—
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	402	402	0	81	

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	予算の歳出に必要な資金を確保するため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	近年の国保財政は黒字化傾向であるが、情勢の変化等により事業費納付金を納付できないことも予想されるので、資金の確保も必要である。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

B

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	不測の事態に対して、資金の確保は必要である。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	不測の歳出増に伴い、資金の確保は必要である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	要最小限の事務量で行っている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	被保険者の国保制度の利用に支障をきたす。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

B

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	今後不測の事態に陥る可能性もあるため事業は必要である。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	人件費以外は必要な経費であり削減できない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

<p>ア</p>	<p>ア. 現状のまま継続</p>	<p>イ. 見直しのうえで継続</p>	<p>ウ. 終了 ↓ (___ 年まで)</p>	<p>エ. 休止 ↓ (___ 年から)</p>	<p>オ. 廃止 ↓ (___ 年から)</p>
<p><今後の展開方針></p> <ul style="list-style-type: none"> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する) 					
①改革、改善の具体案、実施年度など		—			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—			